

組織的金融犯罪としての銀行不良資産

熊野 剛雄

1. 行き詰まった日本の銀行

最近の経済新聞や経済雑誌は、わが国の銀行やノンバンク・バンク（住宅金融専門金融機関などの銀行外金融機関）の何十兆円にも上る不良資産問題で持ち切りである。いや日本だけではない、大和銀行と大蔵省が仕出かした、ニューヨークでの不始末が火をつけた恰好になって、世界中が日本の銀行の資産内容の悪さに注目し、日本の銀行は全世界で信用を落した。必らずしも経済のことに詳しくない、まして会計のことは分らないという読者のために一言説明しておく、銀行の資産とは貸付けたお金の返済を請求する権利、つまり貸付債権のことであり、不良とは返済を請求しても戻って来ないこと、コゲついていることである。

銀行でも事業会社でも、資産というものは換金したり返済を請求して、負債を全部返すのに十分な金額がなければならぬ。銀行は資産である貸付金を回収したら、それで負債である預金を全額引出されても十分間に合うだけの金額が無ければならぬ。ところが日本の銀行はそれが怪しいのである。ニューヨークやロンドンでは外国の銀行は日本の銀行に金を貸すのを渋り始めた。大和銀行などにはもうどこも貸そうとしない。日本国内では、預金をするという形で国民はまだ銀行にお金を貸しているのである

が、外国ではもはや信用はない。大和銀行のほかにも北海道拓殖銀行、日本債権信用銀行、それに1～2の信託銀行が資産内容の悪さを取沙汰されているが、ましな銀行でもニューヨークやロンドンでは、よその国の銀行よりも高い金利でないと貸してくれないのである。

これは大変なことである。何故大変かと言うと、ニューヨークやロンドンなど外国に出ている日本の銀行は、向うの国内でドルやポンドの預金を集めるだけの営業力は無いから、現地の銀行から資金を借りて貸す。その借り入れ期間は大きい数ヶ月程度の短期である。そして貸す方は何年という長い期限である。だから借手は契約期限まで返済しない。一方銀行が借りているお金はすぐに返済期限が来る。これまではそこで又改めて借り直すとか、ほかの銀行で新しく借りるとかして資金をやり繰りしていた。これが今度できなくなったら日本の銀行はニューヨーク、ロンドンで返済不能—債務不履行、つまりお手上げになって日本政府か日本銀行に泣きついてドルやポンドを都合してもらわなければならぬ。第一、そんなことになる現地の金融市場では混乱が生じて外国の銀行も皆迷惑する。アメリカの中央銀行である連邦準備制度（その下に地域別に12の連邦準備銀行がある）は大和銀行事件で日本の銀行、監督者である日本銀行と大蔵省のいい加減さに激怒してい

るのであるから、これ以上問題を起そうものなら大変なことになるであろう。

また日本の銀行が返済期限の来た借入金の代りの資金を借りられたとしても、他の先進国銀行に対して貸すよりも高い金利を外国の銀行は要求して来た。これをジャパン・プレミアムと言う。元来日本の銀行は借りて来たドル資金を、借入金利に例えば0.2%とかの極く僅かの金利を上乗せして貸出しているのであるから、ほんの一寸借入金利が高くなっただけでも儲けは無くなり、それどころか損にまでなってしまう。貸出利率を引上げにくても、外国の銀行が引上げない以上引上げる訳には行かない。こうして日本の銀行は国内でも海外でも行詰まっているのである。

何故このようなことになったのであろうか。理由はよく言われているように、不動産担保貸出しのコゲ付きである。不動産を担保として借入れた者は企業であると個人であるとを問わず、その不動産を転売して借入れを返済する積りであったが不動産価格が暴落して買手がつかず、もちろん担保価値も大幅に下って仮にその不動産が売れたとしても借入金の一部分しか返済できなくなった。そもそも担保にする土地が始めからあって、それを担保に入れて資金を借入れ、その金で不動産を買うのではない。これから買おうとする不動産を担保として借入れて、そのお金でその不動産を買う方法である。しかも不動産担保の時は銀行は担保価値の半分か、よくて7割ぐらいしか貸すべきでないのに、目一杯、いやそれどころか後で値上りするのを見越して不動産価格以上に貸したのであった。

しかも多くの担保の土地は「地上げ」にあった土地である。地上げは銀行と不動産業者と暴力団が組んで行ったものである。だから不動産担保貸出しのコゲ付き分は大抵暴力団がからんで

いる。始めは暴力団向け貸し出しでなくても、後から暴力団が何等かの方法で貸借関係の中に入り込んでいて、彼等はもちろん全く返済する積りは無い。最近、「借り手責任」論が出て来て、不良貸出しを行った銀行ばかりを責められない、といった議論が行われるのはこの為である。銀行やその身代りになって貸した銀行外金融機関の担当者は、返済の督促に行くのに防弾チョッキを着て行かなくてはならぬといわれている程である。今後急速に不動産価格が上昇し、利益を得て転売できるような夢の様な事態が現出しないう限り、不動産担保貸出しのコゲ付き分の回収は絶望的であるといつてよい。したがって銀行の不良資産額は時に新聞紙上に発表されるものよりも、ずっと大きいのである。

2. 出鱈目な貸出競争

この問題を解明する視点は二つある。一つは何故銀行は貸したか、ということであり、もう一つは何故銀行はそれほど巨額のお金を貸すことができたか、ということである。先ず、なぜ銀行はこのような無謀かつ出鱈目な貸出しを行ったかを検討しよう。

日本経済の伸び方が鈍くなって来たのは1970年代に入ってからであるが、それが特にはっきりして来たのは70年代の半ば以降である。そしてそれにつれて銀行の貸出金の増加率も1974年頃から急に鈍くなって来た。いわゆる貸出しの伸び悩み現象である。しかし銀行収益は何といっても貸出しによる利子収入から上るものである。そして貸出しは通常月賦、年賦で返済されるものが多いから放っておけばどんどん減少してしまう。従って常に何か新しい貸出先、貸出しの対象案件を作って行かなくてはならない。しかし1970年代に国民総生産統計の対前年度伸び率が落ちて来た様に、日本経済の拡大が止っ

特集・日本資本主義の現状と労働者

て来たことは銀行の貸出しに、従って銀行経営に重大な影響を及ぼすこととなった。全国銀行（都市銀行・地方銀行・長期信用銀行・信託銀行）の貸出金の対前年伸び率は71年の24.1パーセント、72年の25.6パーセント、73年の16.7パーセントから74年には10.9パーセントに落ち、79年には6.5パーセントになってしまったのであった。

本来銀行の信用供与は生産と消費の為、別の言い方をすれば商品交換の媒介の為であって、その典型は手形の割引であり、或いは貨金の支払いや原材料の購入の為の資金手当に行われる短期貸付けであるから、当然経済成長、つまり生産と消費がどれだけ伸びるかに比例する。機械設備資金は本来なら株式・社債などの証券発行でまかなわれるべきであるが、わが国ではこれも主として銀行貸出でまかなわれる。そうすると景気の良し悪し、先行きの見通しの好悪により設備投資額は激変するから、銀行の貸出量はわが国の銀行では欧米の場合よりも、もっと激しく変動することになる。

しかしここで注意しなければならないのは統計の見方である。上に述べた様な事情があるにもかかわらず、全国銀行貸出金の対前年度伸び率が継続的に大きく落ち込むのは1990年代に入ってからである。先述のように1979年に6.5パーセント、80年に7.3パーセントに落ち込んだあと、80年代はずっと10パーセントから12パーセント台を維持しているのである。成熟した先進工業国としては相当大きい数字である。もっと落ち込んでもよい所が、意外に高いのに驚かされる。ところが実はこれが問題の不良貸出しを生んだ貸出増だったのである。

紙数の関係でこれ以上統計数字をあげるのを省略するが、銀行は不動産と株式を買う為の貸出しを、そして不動産と株式を担保にする貸出

しを、狂気のようにふやして行ったのである。筆者の友人の元銀行員が、「あの当時、まとまったお金を、いいレート（利率）で貸出すにはあれしか無かった」と述懐したことがある。銀行は取引先を訪ね、或は呼びつけ、「お金を借りて下さい」という。「今資金需要がありません。」と答える。当たり前である。経済成長は鈍化しているのだから。「それなら株か土地をお買いなさい。ゴルフ場建設はどうですか。」こういう工合である。そして銀行間に激しい競争が展開される。そのあげくが、さきにのべた暴力団絡みの地上げである。もはや銀行貸出しの増加は日本経済の生産にも消費にも、何の関係も無くなっていた。いわんや国民の生活、福祉とは無縁である。いやそれ所か、国民の生活を破壊した。バブルに突入する前、多くの企業は円高不況に備えて内容の健全化に努力していた。株と土地に手を出さなければ、本来の業務で利益を上げている企業が一般的であった。それが銀行の貸出競争に乗せられたばかりに莫大な損失と借入金を抱え込み、倒産し、倒産しないまでもリストラなどと称して大量の首切りが行われている。多くの労働者が生きるすべを失い、社長もその職を失った。銀行のせいである。

銀行はまた多くの金融機関も巻きぞえにした。大蔵省と日本銀行はこの金融犯罪というべき不良貸出しの発生に、後でのべるように重大な責任があるのであるが、80年代特に後半のすさまじい不動産の値上りと、不動産担保貸出の増加を見て規制をかけた。ところが銀行は系列の住宅金融会社やリース会社、ファクタリング会社などのノンバンク・バンク（通称ノンバンク。銀行外金融機関で銀行のように当座預金勘定や小切手・手形を使つての商取引決済業務を営まず、単なる融資やその他の金融業務を営む。）を身代りに使つて当局の規制をすり抜けた。銀行

の不動先向け貸出は減少したが、金融機関向け貸出がふえた。金融機関とは今のべた、ノンバンク、つまり銀行の身替りに使われた機関である。それに銀行は信用金庫、信用組合を貸出し競争、不良貸出形成の渦に巻き込んだ。いわゆる紹介預金、紹介融資、導入預金など、さまざまな手口が使われた。この点では倒産した木津信用組合と三和銀行のケースが有名である。又やはり余裕資金を抱え貸出その他運用に困っていた農林系統金融機関特に信連（個々の農協の信用事業部門—銀行と同じ様な業務をやっていると思えばよい—の各府県毎の上部機関。～県信用農業協同組合連合会という名称がついている。）の資金を銀行は自行の系列のノンバンク、特に住宅金融機関（住専と称される。）に誘い込んだ。この中で特に住専が規模も大きく、しかも殆んどすべての住専が不良貸出で実質的に倒産状態にあり、放っておけば信連の住専に対する貸付金は大部分貸倒れになって農林系統金融機関全体が危機に陥る。そこで農林省と農林族国会議員を先頭に農林側は住専を設立した銀行つまり「母体行」の責任だと主張し、資金を貸した信連の「貸手責任」だとする銀行側と対立した。この闘争は結局「修正母体行責任」という処理案でケリがつけられようとしている。

このように不動産と株式が銀行の資金で狂気のように暴騰し、1990年代に入ってアツ気無く大暴落したのがバブルであった。そして熱狂の末期には建設用鋼材が売れ、ふところの豊かな人々の買う自動車もふえて鉄鋼や自動車その他製造業企業もつい設備投資に資金をつぎ込み、90年代に入ってバブルの破裂に加えて急激な円高で大打撃を受けている。

3. 金融犯罪の共犯者達

さて次の問題である、「どうして銀行は貸すこ

とが出来たか」について検討しよう。その為にはまず、銀行と貨幣について簡単に解説しておく必要がある。

銀行について何よりもまず理解してもらいたいのは、先にも一寸述べたが銀行は産業資本つまり事業会社のため商品流通の代金決済の機構だということである。企業は手許に多額の現金をもったり、或いは銀行から現金を引出して、取引先に運んで決済したりはしない。銀行の当座預金口座の上で、小切手や手形、あるいは振込などの手段を使って、いわば帳面の上の数字のつけかえによって決済が行われている。その決済に必要なお金が足りない時、もちろん銀行はお金を貸すわけでこれが銀行の収益源であることは誰でも分ることである。しかし現代の金貸しである銀行は昔の金貸しのように金貨や小判を貸すわけではない。金貨や小判だと、世の中のどこかに既に存在していたものが、金貸しが貯め込むとか何かして、とにかく外から金貸しの金庫に入り、そして貸出しによって出て行く。社会全体にあるお金は、金山からボツボツ掘出されて来るのや、外国から輸出代金として入って来るのを別とすれば一定している。金貸しは持っている以上は貸せないのである。

現代の金貸し、銀行の取扱うお金は違う。労働者にとってのお金は銀行券（わが国なら日銀券、アメリカなら連邦準備銀行券）だが、さきほどのべたように現代の企業は銀行券つまり現金で決済はしない。当座預金口座のツケ替えである。ということは、我々労働者のように預金から銀行券を引出して支払い、受取った商店やレストランがそれを又銀行に入金するというのではなく、預金のままで貨幣の働きをしているということである。労働者のささやかな取引は銀行券と補助貨幣で、企業の大口の取引は預金で決済が行われる。現代の主要なお金は預金

特集・日本資本主義の現状と労働者

なのである。わが国では日銀券はせいぜい40兆円、預金は数百兆円ある。比べ物にならない。

この預金は銀行の貸出しによってふえ、借入の返済によって減る。銀行が預金を集めるのは、他の銀行の預金が減るだけである。証券や土地を処分してその代金を預金すればその人の預金はふえるが、証券や土地を買った人の預金が減っている。やはりプラス・マイナス＝ゼロである。企業が銀行に借入れを頼むとする。銀行はその企業の預金口座に貸付けた金額を記入する。そして貸付金の方の帳面にも記入する。現代ではもちろんペンで記入する訳ではなく、銀行員がパソコンを叩き、帳面の代りにコンピューターの記憶装置に入力される。この仕掛けを信用創造という。無から有（貨幣＝預金）が生まれ、貸付金から銀行に利子収入がもたらされる。うまい話である。始めにものべたように銀行が貸出しの増加に血道を上げる訳である。

所が銀行にも泣き所がある。企業は労働者を相手に労働力という商品を売買し、その取引代金は銀行券で支払われるか、労働者の口座に振込まれたあと労働者が機械を叩いて銀行券を取出す。いずれにせよ、銀行は創造した預金の一部を銀行券で失う。その銀行券はどこから来るか。もちろん日銀である。銀行は日銀に預けてある預金（これを準備預金という）から引出し、行員がCD機械に入れてやらなければならない。

又企業が振出した小切手や手形が、受取った取引先によって他の銀行に入金されると又日銀預金が減る。こちらの銀行から、小切手や手形が入金された他の銀行にその金額を支払わなければならないが、銀行同士の支払決済はもちろん現金で行うのではなく、各銀行の取引銀行、つまり銀行にとっての銀行である日銀に各銀行が預けてある当座預金口座のつけ替えによって行われるからである。こうして、銀行が取引先

企業に対して貸出を増加させればさせるほど、その銀行の日銀に預けてある準備預金の残高が心許なくなって来るのは必然である。日銀への預金残高がもしも足りなくなったら大変である。CD機械を叩いても預金は出て来ないし、他の銀行に対しても支払いが出来ない。つまり木津信組のように取りつけが起り、倒産する。

木津信組の場合はどうであったか。支払い資金は日銀が貸したのである。それと同じことを日銀は銀行に対して日常的にやっているのである。銀行が盛大に貸せば貸すほど、銀行は日銀から借金をするか、保有している国債や手形などを日銀に買ってもらい、いずれにせよ、預金残高を補強してもらわなければならない。

このように説明すれば読者はもう理解されたであろう。銀行がお金を貸すことが出来るのは日銀が銀行に支払準備預金を貸してやるからである。日銀が寛大に銀行に貸せば、銀行は支払準備のことを心配しないで、ひたすら貸出増加競争に没頭できる。つまり銀行が巨額の不良貸出を作り上げ、多くの各種金融機関を巻きぞえにしたのも、銀行の背後に日銀がついていて、バック・アップしたからこそなのである。そして日銀にそのような金融政策をとらせたのは大蔵省、つまり日本政府と、日本政府にインフレ政策をとることを強制させたアメリカである。こうしてバブルをつくり上げ、日本国民の生活を破壊したのが誰であるかが理解出来たであろう。以上が今日の日本資本主義における、金融の本当の姿であり、金融犯罪の共犯者達の顔である。

（専修大学教授）